

JILPT 資料シリーズ

No.166 2016年4月

# 労働力需給の推計

## —新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算—



## 労働力需給の推計

— 新たな全国推計（2015年版）を踏まえた都道府県別試算 —

## ま え が き

本資料シリーズは、労働政策研究・研修機構が今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的に行った労働力人口と就業者数のシミュレーションについて、その方法と結果をまとめたものである。日本全国のシミュレーションは、「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、2012年1月出生・死亡中位推計）を前提に、「日本再興戦略」改訂2015」（2015年6月30日閣議決定）の成果目標が達成される場合など複数のシナリオで、性・年齢階級別に、また、就業者数については産業別に、2030年まで行ったものである。そして、全国のシミュレーションの結果や「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、2013年3月）を踏まえて、都道府県別の労働力需給の試算も行っている。

我が国は今後、総人口が減少する中、少子高齢化がさらに進展するものと予想され、労働力人口の減少が懸念されている。このため、女性、若者、高齢者等がもっと自分の能力を活かして生き生きと働ける社会とすることが政策目標とされている。さらに、人口減少・少子高齢化という課題に対して国と地方で総力を挙げて取り組むことが必要であり、そのため地域がもっと自らの特徴を活かして自律的で持続的な社会とすることが政策目標とされている。それぞれの地域における労働力人口や就業者数の動向が、なおさら注目されるところである。

当機構では過去数次にわたり、「労働力需給の推計」として、労働力人口と就業者数のシミュレーションを行ってきた。結果は、厚生労働省の雇用政策研究会の議論に、あるいは公的年金の財政検証等に役立てられてきた。本資料シリーズでまとめたシミュレーションの結果も、2014年10月から開催された厚生労働省の雇用政策研究会に使用され、2015年12月にまとめられた同研究会報告書に引用されたものである。

雇用政策の企画・立案に、また、労働力供給、需要構造の変化に関する分析の基礎資料として、本資料を広く活用していただければ幸いである。

2016年4月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野和夫

## 執筆担当者

氏名	所属
なかの 中野 さとし 諭	労働政策研究・研修機構 副主任研究員

### 労働力需給推計研究会 名簿（2015年12月1日現在）

（委員）五十音順、敬称略（○は座長）

阿部 正浩	中央大学経済学部 教授
荻野百合子	株式会社 LIXIL シニアライフカンパニー 企画推進グループ 主幹
加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
木村 文勝	株式会社三菱総合研究所 嘱託研究員
小林 徹	労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 研究員
中野 諭	労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 副主任研究員
野地 祐二	労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 調査・解析部 情報統計担当部長
○早見 均	慶應義塾大学商学部 教授
矢島 洋子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主席研究員
横山 重宏	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主任研究員
渡邊 博頭	労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 統括研究員

（研究協力者）

佐藤 香織	労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 臨時研究協力員
-------	-----------------------------

（オブザーバー）

中井 雅之	厚生労働省職業安定局雇用政策課長
千原 啓	厚生労働省職業安定局雇用政策課長補佐
衣川 敬	厚生労働省職業安定局雇用政策課雇用政策係長

## 目 次

第 1 章 研究の目的	1
第 2 章 方法と結果の概要	2
第 1 節 推計方法の概要	2
第 2 節 推計結果の概要	5
第 3 章 労働力需給モデルー全国の労働力需給の推計ー	25
第 1 節 シミュレーションシナリオの設定	28
第 2 節 労働力需要ブロック	28
1. 労働力需要ブロックにおける推計の概要	28
2. 産業連関表データの整備	32
(1) 時系列産業連関表の整備	32
(2) 産業連関表の想定シナリオ	33
(3) 生産額デフレータの将来想定	43
(4) 賃金及び労働時間の将来想定	44
3. 労働力需要関数の推定	44
(1) 労働力需要関数の関数形	44
(2) 情報通信業の労働力需要の計算について	45
(3) 労働力需要関数の推定結果	46
4. 産業別労働力需要の推計	48
第 3 節 労働力供給ブロック	52
1. 労働力供給ブロックにおける推計の概要	52
2. 労働力率関数の推定	52
(1) 労働力率関数の変数及び推定に使用したデータ	52
(2) 労働力率関数の推定結果	57
3. 労働力率関数の説明変数の将来想定	62
(1) 労働市場参加が進む程度に応じたケースを設定	62
(2) 高校進学率、大学・短大進学率の将来想定	62
(3) 有配偶出生率の将来想定	64
(4) 男性の家事分担比率の将来想定	64
(5) 保育所・幼稚園在籍児童比率の将来想定	64
(6) 希望者全員が 65 歳まで雇用の確保される企業割合の将来想定	65
(7) 年齢間賃金格差の縮小率の将来想定	65

(8) 世帯主の将来期待賃金比率の将来想定 .....	65
(9) 短時間雇用者比率の将来想定 .....	65
(10) 労働時間の将来想定 .....	66
(11) 直接的政策効果の将来想定 .....	69
第4節 労働力需給調整ブロック .....	77
1. 労働力需給調整ブロックにおける推計の概要 .....	77
2. 労働力需給調整ブロックを構成する関数の推定 .....	78
(1) 労働力需給倍率から有効求人倍率（年齢計）への変換式 .....	78
(2) 賃金上昇率関数 .....	79
(3) 有効求人倍率（年齢計）から年齢階級別有効求人倍率への変換式 .....	80
(4) 失業率関数 .....	83
第5節 2013年度推計との主な相違点 .....	85
第4章 都道府県別労働力需給の推計 .....	86
第1節 2014年の都道府県別労働力需給の推計 .....	88
1. 都道府県別、性・年齢階級別人口の推計（ステップ0） .....	88
2. 都道府県別、性・年齢階級別労働力率及び労働力人口の推計 .....	88
3. 都道府県別就業者数の推計 .....	89
第2節 2020年、2030年の都道府県別労働力需給の推計 .....	90
1. 都道府県別、性・年齢階級別労働力率及び労働力人口の推計 .....	90
2. 都道府県別就業者数の推計 .....	90
第3節 人口移動の想定を変更した場合の都道府県別労働力需給の推計（参考推計） ..	92
第5章 おわりに .....	93
参考文献 .....	94
補論 ベースライン・労働参加漸進シナリオの推計結果の概要（参考推計） .....	95
付属資料 .....	105